

令和3年度補正予算
令和4年2月22日提出

令和3年度

松本市下水道事業会計補正予算

(第2号)

第 3 5 号

令和 3 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 3 年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既決予定量	補正予定量	計
1 事業量	4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 8,426 m	総延長 L = △ 3,303 m	総延長 L = 5,123 m
	○特定環境保全公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 260 m	総延長 L = △ 94 m	総延長 L = 166 m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業収益	7,318,870 千円	54,740 千円	7,373,610 千円
第 1 項 営業収益	5,672,170 千円	37,050 千円	5,709,220 千円
第 3 項 営業外収益	1,566,710 千円	9,600 千円	1,576,310 千円
第 4 項 特別利益	140 千円	8,090 千円	8,230 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業費用	6,527,220 千円	△ 16,550 千円	6,510,670 千円
第 1 項 営業費用	5,790,960 千円	△ 81,650 千円	5,709,310 千円
第 2 項 附帯事業費用	53,140 千円	340 千円	53,480 千円
第 3 項 営業外費用	674,000 千円	64,760 千円	738,760 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,842,790 千円は、当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額 114,380 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,069,190 千円並びに減債積立金取崩額 635,560 千円及び建設改良積立金取崩額 23,660 千円で補てんする。」を「不足する額 2,427,020 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,520 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,006,200 千円並びに減債積立金取崩額 348,640 千円及び建設改良積立金取崩額 23,660 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的収入	3,122,770 千円	△83,030 千円	3,039,740 千円
第 1 項 企業債	1,540,500 千円	△338,600 千円	1,201,900 千円
第 2 項 国庫補助金	458,100 千円	313,870 千円	771,970 千円
第 3 項 負担金	1,081,220 千円	△58,300 千円	1,022,920 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的支出	5,965,560 千円	△498,800 千円	5,466,760 千円
第 1 項 建設改良費	2,884,970 千円	△500,790 千円	2,384,180 千円
第 2 項 企業債償還金	3,077,800 千円	1,990 千円	3,079,790 千円

(債務負担行為の補正)

第 5 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
両島浄化センター汚泥処理 設備他改築・耐震化工事委託		千円		千円
	令和 3 年度 ～令和 4 年度	492,800	令和 3 年度 ～令和 4 年度	772,500

(企業債の補正)

第 6 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
下水道事業	1,540,500 千円	△338,600 千円	1,201,900 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第 7 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	373,180 千円	25,610 千円	398,790 千円

令和 4 年 2 月 2 2 日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

下水道事業会計

令和3年度松本市下水道事業会計 補正予算（第2号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,318,870	54,740	7,373,610
1 営 業 収 益	5,672,170	37,050	5,709,220
1 下 水 道 使 用 料	5,258,440	20,250	5,278,690
2 一 般 会 計 負 担 金	407,270	16,800	424,070
3 営 業 外 収 益	1,566,710	9,600	1,576,310
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430	760	1,190
2 他 会 計 補 助 金	2,110	△ 1,160	950
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,563,000	10,000	1,573,000
4 特 別 利 益	140	8,090	8,230
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	8,090	8,230

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	6,527,220	△ 16,550	6,510,670
1 営 業 費 用	5,790,960	△ 81,650	5,709,310
1 管 渠 費	276,130	△ 4,360	271,770
2 ポ ン プ 場 費	9,230	30	9,260
3 宮 淵 浄 化 セ ン タ ー 費	667,420	△ 36,930	630,490
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	410,350	△ 9,760	400,590
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	69,720	△ 4,320	65,400
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	137,160	△ 3,990	133,170
8 水 質 規 制 費	45,080	△ 1,890	43,190
9 普 及 促 進 費	29,790	△ 4,070	25,720
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,390	△ 230	5,160
11 業 務 費	218,120	490	218,610
12 総 係 費	170,210	33,210	203,420
13 減 価 償 却 費	3,536,270	△ 52,990	3,483,280
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	107,270	3,160	110,430
2 附 帯 事 業 費 用	53,140	340	53,480
1 売 電 事 業 費 用	53,140	340	53,480
3 営 業 外 費 用	674,000	64,760	738,760
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,040	△ 9,900	425,140
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	74,660	313,620

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	3,122,770	△ 83,030	3,039,740
1 企 業 債	1,540,500	△ 338,600	1,201,900
1 下 水 道 事 業 債	1,540,500	△ 338,600	1,201,900
2 国 庫 補 助 金	458,100	313,870	771,970
1 国 庫 補 助 金	458,100	313,870	771,970
3 負 担 金	1,081,220	△ 58,300	1,022,920
1 一 般 会 計 負 担 金	949,150	580	949,730
2 受 益 者 負 担 金	22,090	△ 3,930	18,160
3 工 事 負 担 金	109,980	△ 54,950	55,030

(説明) 収入不足額 2,427,020千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,520千円、当年度分損益勘定留保資金 2,006,200千円並びに減債積立金取崩額 348,640千円及び建設改良積立金取崩額 23,660千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	5,965,560	△ 498,800	5,466,760
1 建 設 改 良 費	2,884,970	△ 500,790	2,384,180
1 国 庫 補 助 公 共 下 水 道 建 設 費	299,650	△ 150	299,500
2 单 独 公 共 下 水 道 建 設 費	311,910	△ 40,280	271,630
3 单 独 公 共 下 水 道 处 理 場 建 設 費	243,000	△ 229,000	14,000
4 单 独 特 環 下 水 道 建 設 費	48,290	△ 4,060	44,230
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	9,950	△ 2,260	7,690
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	1,406,380	△ 216,600	1,189,780
8 单 独 改 良 事 業 費	534,100	△ 8,260	525,840
9 受 益 者 負 担 金 徵 收 費	17,270	10	17,280
10 营 業 設 備 費	11,110	△ 190	10,920
2 企 業 債 償 還 金	3,077,800	1,990	3,079,790
1 企 業 債 償 還 金	3,077,800	1,990	3,079,790

令和3年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	819,420
	減価償却費	3,507,410
	固定資産除却費	71,790
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,820
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,540
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 170
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	730
	長期前受金戻入額	△ 1,573,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,190
	支払利息	425,140
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,840
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 349,770
	小計	2,845,800
	利息及び配当金の受取額	1,190
	利息の支払額	△ 425,140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,421,850
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,165,330
	有形固定資産の売却による収入	1,730
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,990
	国庫補助金の返還による支出	△ 2,370
	国庫補助金による収入	701,790
	一般会計負担金による収入	863,390
	受益者負担金による収入	16,510
	工事負担金による収入	50,020
	基金の積立による支出	△ 20
	基金の取崩による収入	40,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,620
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,201,900
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,079,790
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877,890
	資金増加額	43,340
	資金期首残高	4,109,650
	資金期末残高	4,152,990

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		46	8,620	157,900	178,340	344,860	53,930	398,790
補正前		45	8,670	160,310	149,500	318,480	54,700	373,180
比較		1	△ 50	△ 2,410	28,840	26,380	△ 770	25,610

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	4,730	5,010	3,320	2,580	220	8,850	30
	補正前	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	比較	△ 1,880	△ 130	30	70	40	2,330	30
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後	110	2,130	35,830	26,440	2,650	1,910	84,530
	補正前	160	2,130	39,200	27,830	2,790	2,940	50,200
	比較	△ 50	0	△ 3,370	△ 1,390	△ 140	△ 1,030	34,330

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		42		157,900	176,870	334,770	52,260	387,030
補正前		41		160,310	147,950	308,260	53,210	361,470
比較		1		△ 2,410	28,920	26,510	△ 950	25,560

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	4,730	5,010	3,320	2,580	220	8,850	30
	補正前	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	比較	△ 1,880	△ 130	30	70	40	2,330	30
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後	110	2,130	34,360	26,440	2,650	1,910	84,530
	補正前	160	2,130	37,650	27,830	2,790	2,940	50,200
	比較	△ 50	0	△ 3,290	△ 1,390	△ 140	△ 1,030	34,330

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	4(4)	8,620		1,470	10,090	1,670	11,760
補正前	4(4)	8,670		1,550	10,220	1,490	11,710
比較	0(0)	△50		△80	△130	180	50

* ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							
手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		
	補正後	1,470						
	補正前	1,550						
	比較	△80						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△2,410	その他の増減分	△2,410	・人事異動等に伴う増減分	
手当	28,840	制度改正に伴う増減分	△2,270	・期末手当	改正内容 支給月数の減(2.55月 → 2.40月)
		その他の増減分	31,110	・人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,602
	平均給与月額 (円)	370,126
	平均年齢 (歳)	46.14
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,319
	平均給与月額 (円)	358,275
	平均年齢 (歳)	45.10

(2) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	5	11.9
	3級	8	19.0
	4級	10	23.9
	5級	9	21.4
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0
令和3年1月1日現在	1級	6	14.6
	2級	6	14.6
	3級	7	17.1
	4級	12	29.3
	5級	7	17.1
	6級	3	7.3
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	41	100.0

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.075/1.275	1.150/0.950	0.925/1.125	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
補 正 前	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.075/1.275	1.150/0.950	0.925/1.125	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	

(特定管理職員/その他の職員)

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
両島浄化センター 汚泥処理設備他 改築・耐震化工事委託	(492,800)			3	(492,800)	(107,500)	(343,100)		(42,200)
	772,500)	772,500	169,070	539,400		64,030
				4					

(注) 上段 () 書きは、補正前の債務負担行為

令和3年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,798,810		
(2)	一般会計負担金	424,070		
(3)	その他営業収益	<u>6,460</u>	5,229,340	
2	営業費用			
(1)	管渠費	252,270		
(2)	ポンプ場費	8,890		
(3)	宮渕浄化センター費	576,000		
(4)	両島浄化センター費	365,810		
(5)	四賀浄化センター費	33,660		
(6)	上高地浄化センター費	59,450		
(7)	波田浄化センター費	121,560		
(8)	水質規制費	42,680		
(9)	普及促進費	25,680		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,150		
(11)	業務費	200,840		
(12)	総係費	200,510		
(13)	減価償却費	3,483,280		
(14)	資産減耗費	71,790		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>100,390</u>	<u>5,547,960</u>	
	営業損失			318,620
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>72,590</u>	72,590	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>50,820</u>	<u>50,820</u>	21,770
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,190		
(2)	他会計補助金	950		
(3)	長期前受金戻入	1,573,000		
(4)	その他雑収益	<u>1,090</u>	1,576,230	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	425,140		
(2)	雑支出	<u>38,550</u>	<u>463,690</u>	<u>1,112,540</u>
	経常利益			815,690
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	7,480	7,480	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,750	<u>3,750</u>	<u>3,730</u>
	当年度純利益			819,420
	前年度繰越利益剰余金			441,910
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>372,300</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,633,630</u></u>

令和3年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	179,185,670		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,481,270</u>	97,704,400	
(2)	無 形 固 定 資 産		451,850	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,030</u>	
	固 定 資 産 合 計			98,161,280
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		4,152,990	
(2)	未 収 金		1,738,150	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,210</u>	1,728,940
(3)	前 払 金		416,460	
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,298,590</u>
	資 産 合 計			<u><u>104,459,870</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,719,280		
	企業債合計		18,719,280	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	308,000		
	引当金合計		308,000	
	固定負債合計			19,027,280
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,930,360		
	企業債合計		2,930,360	
(2)	未払金		282,500	
(3)	前受金		10	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	21,540		
ロ	法定福利費引当金	3,490		
	引当金合計		25,030	
(5)	預り金		10	
	流動負債合計			3,237,910
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		60,738,850	
(2)	収益化累計額		△ 11,841,740	
	繰延収益合計			48,897,110
	負債合計			<u>71,162,300</u>

資本の部

6	資本金			12,514,410
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		2,095,670	
	ロ	建設改良積立金		1,391,150	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	814,210		
		当年度純利益	819,420	<u>1,633,630</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,120,450</u>
		剰余金合計			<u>20,783,160</u>
		資本合計			<u>33,297,570</u>
		負債資本合計			<u>104,459,870</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,874,260千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として42,720千円を支給する見込みのため、退職給付引当金42,720千円を取崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として23,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,080千円を取崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として3,660千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,660千円を取崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分として8,480千円を支出する見込みのため、貸倒引当金8,480千円を取崩す予定である。

令和3年度松本市下水道事業会計 補正予算（第2号）実施計画明細書
 （ 収 益 的 収 入 及 び 支 出 ）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,318,870	54,740	7,373,610			
1 営 業 収 益	5,672,170	37,050	5,709,220			
1 下 水 道 使 用 料	5,258,440	20,250	5,278,690	下 水 道 使 用 料	20,250	・ 下水道使用料追加
2 一 般 会 計 負 担 金	407,270	16,800	424,070	一 般 会 計 負 担 金	16,800	・ 一般会計負担金追加
3 営 業 外 収 益	1,566,710	9,600	1,576,310			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	430	760	1,190	預 金 利 息	760	・ 定期及び普通預金利息追加
2 他 会 計 補 助 金	2,110	△ 1,160	950	他 会 計 補 助 金	△ 1,160	・ 新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金更正減
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,563,000	10,000	1,573,000	長 期 前 受 金 戻 入	10,000	・ 長期前受金戻入追加
4 特 別 利 益	140	8,090	8,230			
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	8,090	8,230	過 年 度 損 益 修 正 益	8,090	・ 梓川安曇野流域下水道維持管理負担金

支 出

下水道事業

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,527,220	△ 16,550	6,510,670			
1 営 業 費 用	5,790,960	△ 81,650	5,709,310			
1 管 渠 費	276,130	△ 4,360	271,770	給 料	△ 3,460	・給料更正減
				手 当 等	300	・職員手当等追加
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 460	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	△ 640	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 80	・法定福利費引当金繰入額更正減
				備 消 品 費	200	・管路点検業務消耗器材費等追加
				修 繕 費	△ 1,000	・施設機器修繕費更正減
				委 託 料	980	・下水道台帳作成委託料追加 1,200 ・管路点検委託料追加 3,500 ・下水道事業計画変更委託料更正減 △ 3,720
				使用料及び賃借料	△ 200	・ファイル交換ソフト賃借料更正減
2 ポ ン プ 場 費	9,230	30	9,260	手 当 等	40	・職員手当等追加
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 10	・賞与引当金繰入額更正減
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	667,420	△ 36,930	630,490	報 酬	△ 60	・会計年度任用職員報酬更正減
				給 料	△ 20	・給料更正減
				手 当 等	260	・職員手当等追加
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 100	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	50	・会計年度任用職員社会保険料等負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	・法定福利費引当金繰入額追加
				食 糧 費	△ 20	・地元町会連絡会等食糧費更正減
				動 力 費	△ 4,710	・電気料更正減
				委 託 料	△ 28,560	・運転管理委託料更正減 △ 11,040 ・保守点検委託料更正減 △ 2,830 ・脱水ケーキ処理委託料更正減 △ 14,690
				薬 品 費	△ 3,790	・水処理薬品費更正減 △ 1,260 ・汚泥処理薬品費更正減 △ 2,530
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	410,350	△ 9,760	400,590	手 当 等	△ 340	・職員手当等更正減

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				賞与引当金繰入額	△ 60	・賞与引当金繰入額更正減
				法定福利費	20	・市町村職員共済組合負担金追加
				食糧費	△ 40	・地元町会連絡会等食糧費更正減
				動力費	2,400	・電気料追加
				委託料	△ 11,740	・脱水ケーキ処理委託料更正減
6 上高地浄化センター費	69,720	△ 4,320	65,400	手数料	△ 1,020	・し尿汲取り手数料更正減
				委託料	△ 3,300	・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料更正減
7 波田浄化センター費	137,160	△ 3,990	133,170	給料	△ 60	・給料更正減
				手当等	490	・職員手当等追加
				賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加
				法定福利費	20	・市町村職員共済組合負担金追加
				委託料	△ 4,460	・運転管理委託料更正減 △ 2,560 ・脱水ケーキ処理委託料更正減 △ 1,900
8 水質規制費	45,080	△ 1,890	43,190	報酬	20	・会計年度任用職員報酬追加
				給料	△ 450	・給料更正減
				手当等	△ 970	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 360	・賞与引当金繰入額更正減
				法定福利費	△ 60	・市町村職員共済組合等負担金更正減
				法定福利費引当金繰入額	△ 50	・法定福利費引当金繰入額更正減
				旅費	△ 20	・費用弁償更正減
9 普及促進費	29,790	△ 4,070	25,720	給料	30	・給料追加
				手当等	△ 660	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 70	・賞与引当金繰入額更正減
				法定福利費	△ 100	・市町村職員共済組合負担金更正減
				法定福利費引当金繰入額	△ 10	・法定福利費引当金繰入額更正減
				補助及び交付金	△ 3,260	・私設汚水ポンプ設置費補助金更正減 △ 2,390 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金更正減 △ 870
10 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業費	5,390	△ 230	5,160	給料	420	・給料追加
				手当等	△ 500	・職員手当等更正減

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
11 業 務 費	218,120	490	218,610	賞与引当金繰入額	△ 130	・賞与引当金繰入額更正減
				法定福利費引当金繰入額	△ 20	・法定福利費引当金繰入額更正減
				給 料	230	・給料追加
				手 当 等	△ 390	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 210	・賞与引当金繰入額更正減
				法定福利費引当金繰入額	△ 30	・法定福利費引当金繰入額更正減
				負 担 金	890	・下水道使用料徴収事務負担金追加
12 総 係 費	170,210	33,210	203,420	給 料	770	・給料追加
				手 当 等	△ 2,730	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	△ 10	・賞与引当金繰入額更正減
				法 定 福 利 費	10	・市町村職員共済組合負担金追加
				退 職 給 付 費	34,330	・退職給付費追加
				旅 費	△ 100	・普通旅費更正減
				負 担 金	940	・庁舎維持管理費等負担金追加
13 減 価 償 却 費	3,536,270	△ 52,990	3,483,280	有形固定資産減価償却費	△ 53,350	・有形固定資産減価償却費更正減
				無形固定資産減価償却費	360	・無形固定資産減価償却費追加
15 流域下水道維持管理負担金	107,270	3,160	110,430	負 担 金	3,160	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金追加
2 附 帯 事 業 費 用	53,140	340	53,480			
1 売 電 事 業 費 用	53,140	340	53,480	動 力 費	310	・売電施設動力用電気料追加
				負 担 金	30	・電力会社負担金
3 営 業 外 費 用	674,000	64,760	738,760			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,040	△ 9,900	425,140	企 業 債 利 息	△ 9,900	・企業債利息更正減
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	238,960	74,660	313,620	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	74,660	・消費税及び地方消費税追加

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,122,770	△ 83,030	3,039,740			
1 企 業 債	1,540,500	△ 338,600	1,201,900			
1 下 水 道 事 業 債	1,540,500	△ 338,600	1,201,900	建 設 改 良 債	△ 338,600	・ 公共下水道事業費充当債更正減 交付金事業費充当分 △ 524,500 単独事業費充当分 185,900
2 国 庫 補 助 金	458,100	313,870	771,970			
1 国 庫 補 助 金	458,100	313,870	771,970	建 設 改 良 費 補 助 金	313,870	・ 公共下水道事業費交付金追加
3 負 担 金	1,081,220	△ 58,300	1,022,920			
1 一 般 会 計 負 担 金	949,150	580	949,730	一 般 会 計 負 担 金	580	・ 一般会計負担金追加
2 受 益 者 負 担 金	22,090	△ 3,930	18,160	受 益 者 負 担 金	△ 3,930	・ 下水道事業受益者負担金更正減
3 工 事 負 担 金	109,980	△ 54,950	55,030	工 事 負 担 金	△ 54,950	・ 工事負担金更正減 △ 53,060 ・ 自営工事納付金更正減 △ 1,890

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出	5,965,560	△ 498,800	5,466,760	313,870	△ 338,600	△ 58,880	△ 415,190			
1 1 建 設 改 良 費	2,884,970	△ 500,790	2,384,180	313,870	△ 338,600	△ 58,880	△ 417,180			
1 1 1 国庫補助公共 下水道建設費	299,650	△ 150	299,500				△ 150	補助公共汚水渠 建設費	△ 150	・宮渕処理区管渠設計委託料更正減 △ 5,000 ・宮渕処理区管渠工事請負費追加 5,000 ・マンホール鉄蓋購入費更正減 △ 150
1 1 2 単 独 公 共 下水道建設費	311,910	△ 40,280	271,630			負担金 △ 59,650	19,370	事 務 費	510	・給料追加 130 ・職員手当等追加 360 ・賞与引当金繰入額更正減 △ 10 ・法定福利費追加 30
								単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	△ 40,790	・管渠設計委託料追加 17,000 ・管渠建設工事費更正減 △ 59,000 ・上水道管移設補償費 1,210
1 1 3 単 独 公 共 下 水 道 処理場建設費	243,000	△ 229,000	14,000			△ 217,500	△ 11,500	単 独 公 共 処 理 場 建 設 費	△ 229,000	・処理場設計委託料 14,000 ・処理場建設工事委託料更正減 △ 243,000
1 1 4 単 独 特 環 下水道建設費	48,290	△ 4,060	44,230			負担金 770	△ 4,830	事 務 費	110	・職員手当等追加 100 ・法定福利費追加 10
								単 独 特 環 汚 水 渠 建 設 費	△ 4,170	・管渠建設工事費更正減 △ 5,000 ・上水道管移設補償費 830
1 1 6 流 域 下 水 道 事業負担金	9,950	△ 2,260	7,690			△ 2,500	240	負 担 金	△ 2,260	・国庫交付金流域下水道事業負担金更正減 △ 2,500 ・県単流域下水道事業負担金追加 240
1 1 7 国 庫 補 助 改良事業費	1,406,380	△ 216,600	1,189,780	313,870	△ 522,000		△ 8,470	事 務 費	0	・職員手当等追加 20 ・賞与引当金繰入額更正減 △ 20
								補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	△ 175,600	・渚中継ポンプ場改築設計委託料追加 1,100 ・管渠調査設計委託料更正減 △ 10,200 ・管渠施工監理委託料更正減 △ 11,620 ・管渠改築工事費更正減 △ 81,810 ・管渠耐震化工事費更正減 △ 66,480 ・マンホール鉄蓋購入費更正減 △ 4,590 ・上水道管移設補償費更正減 △ 2,000

下水道事業

(単位:千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
									補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 41,000	・ 処理場改築工事委託料更正減
8 単 独 改 良 事 業 費	534,100	△ 8,260	525,840			403,400		△ 411,660	単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	△ 3,260	・ 管渠調査設計委託料追加 3,840 ・ 管渠施工監理委託料更正減 △ 3,000 ・ 管渠改築工事費更正減 △ 4,000 ・ マンホール鉄蓋購入費追加 2,400 ・ 上水道管移設補償費更正減 △ 2,500
									単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 5,000	・ 処理場改築工事委託料等更正減
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,270	10	17,280					10	受 益 者 負 担 金 徴 収 費	10	・ 会計年度任用職員報酬更正減 △ 10 ・ 職員手当等更正減 △ 170 ・ 賞与引当金繰入額追加 120 ・ 法定福利費追加 20 ・ 法定福利費引当金繰入額追加 40 ・ 費用弁償追加 10
10 営 業 設 備 費	11,110	△ 190	10,920					△ 190	単 独 営 業 設 備 費	△ 190	・ 工具器具機械購入費更正減
2 企 業 債 償 還 金	3,077,800	1,990	3,079,790	0			0	1,990			
1 企 業 債 償 還 金	3,077,800	1,990	3,079,790					1,990	企 業 債 償 還 金	1,990	・ 企業債償還元金追加